**横浜市神奈川区民文化センター**

**指定管理者提案課題及び様式集**

**平成27年５月**

**横浜市神奈川区地域振興課**

**＜提出書類様式＞**

（様式ア） 横浜市神奈川区民文化センター指定管理者現地見学会及び応募説明会 参加申込書

（様式イ） 横浜市神奈川区民文化センター 指定管理者公募要項 質問書

※本様式１枚につき、1問とし、簡潔に記入してください。

（様式ウ） 辞退届

**＜申請書類＞**

次の申請書類を記載順に並べ、原本を１部、写しを３部提出してください。

原本及び写しの２部には、インデックス番号を付してください。なお、写しの書類のうち１部にはインデックスは付さず、ファイルやステープラー等で留めずに、クリップ留めで提出してください。

　（様式８～様式33については、写しを11部提出してください。

　原本及び写しの10部は、ファイル綴りとしてください。写しの１部にはファイルやステープラー等で留めずに、クリップ留めで提出してください。）

（様式１） 指定申請書（横浜市区民文化センター条例施行規則 第１号様式）：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 ア

※提案書と同時に提出いただく「提案書類」をもって、本申請書に添付すべき事業計画書と見なします。

（様式 ２） 団体の概要 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 イ

○共同事業体が応募する場合の応募書類について（様式 ２関連）

共同事業体の形態をとる場合には、代表団体を決め、代表団体が応募書類を提出してください。「（様式 ２） 団体の概要」の次に、以下の２点の書類を添付してください。

（様式 ２－２） 共同事業体の結成に関する申請書 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 イａ

（様式 ２－３） 共同事業体連絡先一覧 　　　　　：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 イｂ

なお、応募書類の内、各申請書類については、構成団体すべてについての書類を提出してください。

（様式 ３－１） 申請団体役員名簿 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 ウ

○県警照会用エクセルファイル（データ）（様式３－２）も提出してください。

（様式 ４） 応募資格の制限事項に該当しない宣誓書 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 エ

（様式 指定なし） 定款、規約その他これらに類する書類 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 オ

（様式 指定なし） 法人にあっては、法人の登記事項証明書 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 カ

（様式 指定なし） 指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書

に前事業年度の収支計算書及び事業報告書 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 キ

（様式 指定なし） 直近３か年の事業年度の貸借対照表、財産目録、損益計算書等

任意団体においては、これに類する書類

公益法人の場合は、直近３か年の公益会計と収益会計の内訳を示す決算書を添付

：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 ク

（様式 指定なし） 税務署発行の納税証明書「その３の３」 ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 ケ

※法人税・消費税及び地方消費税の納税証明書になります。

（様式 ５） 横浜市税の納税状況調査の同意書 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 コ

 ※現時点で横浜市に対して納税義務のない団体についても提出の必要があります。なお、指定管理者として指定された後は、この同意書をもとに、毎年度本市への納税状況（本市の課税状況の有無を含め）について状況調査を行います。

（様式 ６） 法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を実施していないことの宣誓書

　　　　　　ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 サ

※公益法人又は人格のない社団等で、収益事業等を実施していないことにより、法人税・法人市民税の申告義務がなく、かつ実際に申告税額がない場合に、提出の必要があります。

（様式 指定なし） 労働保険（労災・雇用）の加入を確認できる書類 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 シ

※労働局、労働基準監督署又は労働保険事務組合発行の労働保険料の領収書の写し（直近の１回分）等。

（様式 指定なし） 健康保険の加入を確認できる書類 ：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 ス

※年金事務所又は健康保険組合発行の健康保険料の領収書の写し（直近の１回

分）等。

（様式 指定なし） 厚生年金保険の加入を確認できる書類：ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 セ

※年金事務所又は健康保険組合発行の厚生年金保険料の領収書の写し（直近の１回分）等。

（様式 ７） 労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書 ：

ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 セａ

※労働保険・健康保険・厚生年金保険のいずれかに加入する必要がないため、領収書の写し等の提出ができない場合に限ります。

（様式 指定なし） 団体の現在の組織、人事体制を示す人事労務関係の書類（就業規則、給与規

定等）

ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 ソ

（様式 指定なし） 設立趣旨、事業内容のパンフレットなど団体の概要がわかるもの ：

ｲﾝﾃﾞｯｸｽ番号 タ

※ その他、必要に応じて、書類の提出を求める場合があります。

**＜提案課題及び書類＞**

提案書類を様式８から様式33まで順に並べ、原本を１部、写しを11部提出してください。

原本及び写しの10部は、ファイル綴りとしてください。写しの１部にはファイルやステープラー等で留めずに、クリップ留めで提出してください。

表紙　提案書の提出について（様式８）

１　団体の状況（様式９）

２　団体の実績（様式10）

３　団体の財務状況（様式11）

４　市の文化政策等に対する見解（様式12）

５　応募理由（様式13）

６　応募にあたっての基本的方針（様式14）

７　運営組織の構造、開館時間の勤務シフト、休館日設定の考え方（様式15）

８　必要人財の配置と職能、主要人財の能力担保（様式16）

９　文化芸術の鑑賞、創作活動の機会の提供（様式17）

１０　地域コミュニティの形成・社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の推進 (様式18)

１１　市民協働、市民主体の活動の支援、地域人財育成（様式19）

１２　文化的コモンズ形成の牽引（様式20）

１３　建築物としての保存、管理及び価値の普及並びに市民の円滑な施設利用の促進（様式21）

１４　広報・プロモーション活動、情報提供（様式22）

１５　アイデア・ノウハウの提案（様式23）

１６　貸出業務への取組（様式24）

１７　要望・苦情への対応（様式25）

１８　施設及び設備の維持保全及び管理（様式26）

１９　小破修繕への取組（様式27）

２０　事故防止体制・緊急時（防犯）の対応・感染症対策等衛生管理（様式28）

２１　防災に対する取組（様式29）

２２　個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組（様式30）

２３　利用料金の考え方と具体的な料金設定、支払方法や割引料金・減免等の運用方法の考え

（様式31）

２４　指定管理料のみに依存しない収入構造、経費削減等効率的運営の努力（様式32）

２５　５年間の収支及び収支バランス（指定管理料の提案含む）（様式33）

（様式ア）

**横浜市神奈川区民文化センター　指定管理者現地見学会及び応募説明会　参加申込書**

平成　　　年　　　月　　　日

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電子メール

　横浜市神奈川区民文化センター指定管理者の現地見学会及び応募説明会への参加を、下記のとおり申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| **団 体 名** |  |
| **参加者氏名** |  |
| **参加者氏名** |  |
| **参加者氏名** |  |

※　太枠線内にのみ記入してください。

※　本申込書の受付期間は ６月12日（金）午後５時までです。

※　Eメールでお申し込みください。（送付先：kg-sisetsu@city.yokohama.jp）

※　郵送、ＦＡＸ及び持参による提出は、不可です。

（様式イ）

**横浜市神奈川区民文化センター　指定管理者公募要項　質問書**

平成　　　年　　月　　日

団　体　名

所　在　地

所属・職名

電話番号

ファックス

電子メール

「横浜市神奈川区民文化センター　公募要項」について、下記のとおり質問事項を提出します。

■ 質問事項

|  |  |
| --- | --- |
| 項 目 | （公募書類または資料名・ページ・項目） |
| 内 容 |  |

※　質問書の受付期間は、平成27年６月15日（月）～６月19日（金）です。

※　質問事項は、**本様式１枚につき１問**とし、簡潔に記載してください。

※　Eメールでお申し込みください。（送付先：kg-sisetsu@city.yokohama.jp）

（様式ウ）

**辞　　　退　　　届**

平成　　年　　月　　日

　神奈川区長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

横浜市神奈川区民文化センターの指定管理者の申請を辞退します。

担当者連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 　 |  |
| 部署・職名 |  |
| 電話番号 |  | ファックス |  |
| 電子メール |  |

第1号様式(第5条第1項) （様式１）

指定申請書

年　　月　　日

　(申請先)

　横浜市神奈川区長

所在地

申請者　団体名

代表者氏名

　次の区民文化センターの指定管理者の指定を受けたいので、申請します。

横浜市神奈川区民文化センター

　(注意)　申請に際しては、次の書類を添付してください。

　　(1)　事業計画書

　　(2)　定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

　　(3)　法人にあっては、当該法人の登記事項証明書

　　(4)　指定申請書を提出する日の属する事業年度の収支予算書及び事業計画書並びに前事業年度及び前々事業年度の収支計算書並びに事業報告書

　　(5)　当該区民文化センターの管理に関する業務の収支予算書

　　(6)　その他区長が必要と認める書類

(A4)

（様式２）

**団体の概要**

共同事業体名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（平成27年６月現在）

（共同事業体でない場合は、上記の部分を空欄にするか削除してください）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  |
| 所在地 | 〒※法人にあっては登記簿上の本店所在地を、任意団体にあっては代表者の住所をご記入ください（市税納付状況調査に使用します）。 |
| 代表者 |  |
| 設立年月日 | 　　　　　　　年　　　　月 |
| 沿　　革 |  |
| 事業内容等 |  |
| 主な実績 |  |
| 財政状況（※直近3か年の事業年度分） | 年　度 | 平成　年度 | 平成　年度 | 平成　年度 |
| 総　収　入 |  |  |  |
| 総　支　出 |  |  |  |
| 当期収支差額 |  |  |  |
| 次期繰越収支差額 |  |  |  |
| 応募に関する担当連絡先 |
| 連絡担当者 | 【】　　　　　　　　　　　　　　　【所属】【電話】　　　　　　　　　　　　　　　【ＦＡＸ】【Ｅ-mail】 |
| 特記事項 |  |

（様式２－２）

**共同事業体の結成に関する申請書**

横浜市神奈川区長

共同事業体の名称

共同事業体代表団体　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　横浜市神奈川区民文化センターの公募に参加するため、公募要項に基づき、以下のとおり共同事業体を結成したことを証するとともに、申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の目的 |  |
| 共同事業体の名称 |  |
| 共同事業体の事務所所在地 |  |
| 共同事業体の構成団体（代表団体も構成団体として記載すること） | 所在地団体名 |  |
| 所在地団体名 |  |
| 所在地団体名 |  |
| 共同事業体の代表団体 | 所在地団体名 |  |
| 代表団体の権限 | １　指定管理者の指定申請及び協定の締結等に関し、横浜市との関係において共同事業体を代表する権限２　経費の請求及び受領に関する権限３　契約に関する権限 |

　（次ページあり）

|  |  |
| --- | --- |
| 共同事業体の結成及び解散 | 当共同事業体は、平成　年　月　日に結成し、指定期間終了後３か月を経過する日以降に解散するものとします。ただし、指定管理者に指定されなかった場合には、ただちに解散します。 |
| 共同事業体の業務遂行及び債務履行についての責任 | 各構成団体は指定管理者としての業務の遂行及び業務の遂行に伴い、当共同事業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。 |
| 権利義務の譲渡制限 | 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはしません。 |
| 協議事項 | この協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。 |

（備考）　共同事業体の構成団体が３者を上回る場合は、この様式に準じて様式を作成してください。

平成　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　代表団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　構成団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　　　　　　　　　　　　　　　構成団体　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

（様式２－３）

**共同事業体連絡先一覧**

平成　　年　　月　　日

共同事業体名

〔代表構成団体　連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所属団体 |  |
| 代表者職・　 |  |
| 担当者部署  |  |
| 担当者職・　　　 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

〔構成団体　連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所属団体 |  |
| 代表者職・　 |  |
| 担当者部署  |  |
| 担当者職・　　　 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

〔構成団体　連絡先〕

|  |  |
| --- | --- |
| 所属団体 |  |
| 代表者職・　 |  |
| 担当者部署  |  |
| 担当者職・　　　 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| Ｅ-mail |  |

（様式３－１）

**申請団体役員名簿**

|  |  |
| --- | --- |
| 公の施設 |  |
| 所在地 |  |
|  |  |
| 団体名 |  |
| 住　所 |  |
|  |  |  |  |
| 役職 | 氏名 | フリガナ | 性別 | 住所 | 生年月日 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  | 本様式とあわせて、県警照会様式（エクセルファイル）の提出も必要なため、エクセル入力により本様式が自動出力されるエクセルファイル（別添様式３－２）を使用し、提出してください。 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

横浜市暴力団排除条例第９条第１項に基づき、代表者又は役員に暴力団がいないことを確認するため、本様式に記載された情報を神奈川県警察本部に照会することについて、同意します。また、記載された全ての役員に同趣旨を説明し、同意を得ています。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　　日

住　　所：

団体名：

代表者名：　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

　（様式４）

**応募資格の制限事項に該当しない宣誓書**

平成　　年　　月　　日

横浜市神奈川区長

所　在　地

団　体　名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　㊞

　当団体は、以下に規定する横浜市神奈川区民文化センター指定管理者の応募資格の制限事項に該当しないことを宣誓します。

《制限事項》

１　法人税、法人市民税、消費税、地方消費税等の租税及び労働保険料を滞納していること

２　会社更生法・民事再生法による更生・再生手続中であること

３　指定管理者の責に帰すべき事由により、２年以内に指定の取消を受けたものであること

４　地方自治法施行令第167条の４の規定により、本市における入札参加を制限されていること

５　選定委員が、応募しようとする団体の経営または運営に直接関与していること

６　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。）又は暴力団経営支配法人等（横浜市暴力団排除条例（平成23年12月横浜市条例第51号）第２条第５号に規定する暴力団経営支配法人等をいう。）その構成員の統制下にある団体であること

７　２年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること（仮に受けている場合には、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みでないこと）

（様式５）

**横浜市税の納付状況調査の同意書**

平成　　年　　月　　日

横浜市神奈川区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　㊞

＜横浜市税の手続きにおいて、通知等送付先の登録が

上記所在地と異なる場合は、下記もご記入ください＞

　通知等送付先

当団体は、横浜市の指定管理者応募時及び指定管理者選定後指定期間内に毎年１回横浜市が以下の市税納付状況調査を行うことに同意します。

(1)市民税・県民税（特別徴収分）

 (2)市民税・県民税（普通徴収分）

 (3)法人市民税

 (4)事業所税

 (5)固定資産税・都市計画税（土地・家屋）

(6)固定資産税（償却資産）

(7)軽自動車税

**【横浜市からのお知らせ】**

横浜市の複数の施設において指定管理者となられている場合又は指定管理者となられるため応募される場合には、調査結果を各施設所管課において共有させていただきますのでご了承ください。

**＜該当がある場合は、できれば下記にもご記入ください＞**

**■法人市民税 賦課コード（領収証書の法人番号）**

　※横浜市内に本店又は営業所があり、課税されている方は、できればご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **法人番号**※「法人市民税申告書」又は「領収証書」に記載されている法人番号を入力してください（例：「20-10001」） |  |

**■横浜市事業所税 賦課コード**

　※横浜市内に本店、営業所及び支店等があり、課税されている方は、できればご記入ください。 （資産割：市内の事業所床面積の合計が1,000m2以下であるときは課税されません。従業者割：市内の事業所等の従業者数が100人以下であるときは課税されません。）　※県の事業税ではありません。

|  |  |
| --- | --- |
| **申告区**※区名を記入してください（例：「鶴見区」） |  |
| **整理番号**※「事業に係る事業所税申告書」又は「領収証書」に記載されている整理番号を記入してください（例：「20-10001」） |  |

（様式６）

**法人税及び法人市民税の課税対象となる収益事業等を**

**実施していないことの宣誓書**

平成　　年　　月　　日

横浜市神奈川区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

当団体は、法人税法第４条第１項及び地方税法第２９６条第１項に規定する収益事業等を、直近５か年の事業年度において実施していないことを宣誓します。

（様式７）

平成 年 月 日

横浜市神奈川区長

所在地

団体名

代表者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

**労働保険・健康保険・厚生年金保険の加入の必要がないことについての申出書**

横浜市神奈川区民文化センターの指定管理者選定にあたり、以下の内容について申し出いたします。

１．労働保険（労災保険・雇用保険）について、以下の理由により加入の必要はありません。

□　（１）労災保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（ ）年（ ）月（ ）日、

（ 確認先機関名を記載（所管課名まで））例:○○労働基準監督署○○課　）に、

（電 話 ・ 訪 問）により確認しました。

* （２）雇用保険について

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

 平成（ ）年（ ）月（ ）日、

（ 確認先機関名を記載（所管課名まで））例:○○公共職業安定所○○課 ）に、

（電 話 ・ 訪 問）により確認しました。

□ ２．健康保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（ ）年（ ）月（ ）日、

（ 確認先機関名を記載（所管課名まで））例: ○○年金事務所○○課 ）に、

（電 話 ・ 訪 問）により確認しました。

□ ３．厚生年金保険について、以下の理由により加入の必要はありません。

理由：

なお、上記の理由により加入の必要がないことについては、

平成（ ）年（ ）月（ ）日、

（ 確認先機関名を記載（所管課名まで））例: ○○年金事務所○○課 ）に、

（電 話 ・ 訪 問）により確認しました。

※ 該当する□欄にチェックのうえ、必ず「理由」も記載すること。

今後、記載した内容などが変更となり、雇用保険等の加入義務が生じた場合には、直ちに加入

手続きを行うとともに、横浜市に対して報告を行います。

【問合せ先】

○労災保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（労働基準監督署）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○雇用保険について

厚生労働省のホームページより、「都道府県労働局（公共職業安定所）所在地一覧」をご覧ください。

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/shozaiannai/roudoukyoku/>

○健康保険・厚生年金保険について

日本年金機構のホームページより、「全国の相談・窓口一覧」をご覧ください。

<http://www.nenkin.go.jp/n/www/section/index.html>

（様式８）

**提案書の提出について**

平成　　　年　　　月　　　日

　横浜市神奈川区長

団体名

所在地

代表者名　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　㊞

１　団体の状況（様式９）

２　団体の実績（様式10）

３　団体の財務状況（様式11）

４　市の文化政策等に対する見解（様式12）

５　応募理由（様式13）

６　応募にあたっての基本的方針（ビジョン・ミッション含む）（様式14）

７　運営組織の構造、開館時間の勤務シフト、休館日設定の考え方（様式15）

８　必要人財の配置と職能、主要人財の能力担保（様式16）

９　文化芸術の鑑賞、創作活動の機会の提供（様式17）

１０　地域コミュニティの形成・社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の推進 (様式18)

１１　市民協働、市民主体の活動の支援、地域人財育成（様式19）

１２　文化的コモンズ形成の牽引（様式20）

１３　建築物としての保存、管理及び価値の普及並びに市民の円滑な施設利用の促進（様式21）

１４　広報・プロモーション活動、情報提供（様式22）

１５　アイデア・ノウハウの提案（様式23）

１６　貸出業務への取組（様式24）

１７　要望・苦情への対応（様式25）

１８　施設及び設備の維持保全及び管理（様式26）

１９　小破修繕への取組（様式27）

２０　事故防止体制・緊急時（防犯）の対応・感染症対策等衛生管理（様式28）

２１　防災に対する取組（様式29）

２２　個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組（様式30）

２３　利用料金の考え方と具体的な料金設定、支払方法や割引料金・減免等の運用方法の考え

（様式31）

２４　指定管理料のみに依存しない収入構造、経費削減等効率的運営の努力（様式32）

２５　５年間の収支及び収支バランス（指定管理料の提案含む）（様式33）

（様式９）

|  |
| --- |
| **１　団体の状況** |
| 　・団体の目的（定款上）、理念等を含めた団体自身の概要、を示してください。　※共同事業体の場合は、団体毎に作成してください。Ａ４用紙縦×２枚以内（共同事業体の場合は、１団体あたり２枚以内） |
| 団 体 名 |  |

　（　／　）

（様式１０）

|  |
| --- |
| **２ 団体の実績** |
| ・同類施設の管理運営実績がある場合は、具体的な施設名・業務内容を記載してください（同類施設の概要を示す資料も併せて添付してください）。　※共同事業体の場合は、団体毎に作成してください。・神奈川区民文化センターの指定管理者の実績がある場合は、これまでの管理運営実績を記載してください。Ａ４用紙縦×２枚以内（共同事業体の場合は、１団体あたり２枚以内） |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

　（様式１１）

|  |
| --- |
| **３ 団体の財務状況** |
| ・団体の財務状況を事業収益性、経営安定性、借入余裕度を含め、簡潔に記載してください。　※共同事業体の場合は、団体毎に作成してください。Ａ４用紙縦×２枚以内（共同事業体の場合は、１団体あたり２枚以内） |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１２）

|  |
| --- |
| **４ 市の文化政策等に対する見解** |
| ・業務の基準に示されている市の文化政策等について、また、市を取り巻く状況について、団体・共同事業体として重視する事項及びその理由を記載してください。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１３）

|  |
| --- |
| **５　 応募理由** |
| 業務の基準の「求められる役割」等を踏まえ、応募する理由を記載してください。Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１４）

|  |
| --- |
| **６ 応募にあたっての基本的方針** |
| ・指定管理を行う際のビジョン（目指す中期的なイメージ（姿）等）、ミッション（果たすべき役割等）を含めた基本的方針を記載してください。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１５）

|  |
| --- |
| **７ 運営組織の構造、開館時間の勤務シフト、休館日設定の考え方** |
| ・業務の基準に示した業務やサービスを実現するために必要な運営組織の考え方と想定される組織図を記載してください。・その中には各職員の雇用関係（確定していない場合には現時点で想定できる関係）、それぞれの職員の勤務体制（勤務時間、休日設定など）、通常時の勤務シフト表（一月分）を作成して記載してください。※神奈川区民文化センターの休館日は、現在１月１日から１月３日まで及び12月29日から12月31日までとなっていますが、機器や設備の保守管理のため、施設利用を制限せざるを得ない場合を想定し、休館日設定の考え方、周知方法などの対応を示してください。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１６）

|  |
| --- |
| **８ 必要人財の配置と職能、主要人財の能力担保** |
| ・上記（様式15）で提案した組織図に記載した職員全てを職種ごとに類型化し、それぞれ職種ごとに行う業務分掌、必要な職能（資格、技能、経験の度合いを含む）などを示してください。さらにそれぞれの職種での責任者の配置を明示してください。・各責任者、他の職員の確保（採用等）の状況及び方法を具体的に記載してください。※各職員の常勤・非常勤の考え方も記載してください。※個人名については、記載する必要はありません（Ａ、Ｂ等と表記してください）。※責任者が確保（予定含む）されている場合は、業務の基準「責任者に期待する役割」を踏まえ、これまでの経歴（関係する業務のみ）を記載してください。※固有名詞を記載する必要はありません（記載例：「横須賀市」⇒「中核市」）。※今後、責任者を確保する場合は、各々について、採用の条件（資格、技能、経験の度合い等）を記載してください。・スタッフの育成・チームワーク醸成の取組方法を記載してください。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１７）

|  |
| --- |
| **９　文化芸術の鑑賞、創作活動の機会の提供** |
| ・業務の基準を踏まえ、指定期間（平成28年４月１日から平成33年３月31日の間）に実施する事業概要（方針）を記載してください。・28年度分については、事業の具体例、実施頻度、運営体制、企画の意図及び目標、期待される成果・効果などを記載してください。・事業を実施する上で、関係団体、企業、専門家等との協力体制がある場合は示してください。・「学校プログラム」については、「各年度原則５校実施」と記載してください。※様式17及び18については、ひとつにまとめて提案することも可能です。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１８）

|  |
| --- |
| **１０ 地域コミュニティの形成・社会的包摂（ソーシャルインクルージョン）の推進** |
| ・業務の基準を踏まえ、指定期間（平成28年４月１日から平成33年３月31日の間）に実施する事業概要（方針）を記載してください。・28年度分については、事業の具体例、実施頻度、運営体制、企画の意図及び目標、期待される成果・効果などを記載してください。・事業を実施する上で、関係団体、企業、専門家等との協力体制がある場合は示してください。※様式17及び18については、ひとつにまとめて提案することも可能です。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式１９）

|  |
| --- |
| **１１　市民協働、市民主体の活動の支援、地域人財育成** |
| ・業務の基準を踏まえ、指定期間（平成28年４月１日から平成33年３月31日の間）に実施する事業概要（方針）を記載してください。・28年度分については、事業の具体例、実施頻度、運営体制、企画の意図及び目標、期待される成果・効果などを記載してください。・事業を実施する上で、関係団体、企業、専門家等との協力体制がある場合は示してください。※様式19及び20については、ひとつにまとめて提案することも可能です。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２０）

|  |
| --- |
| **１２　文化的コモンズ形成の牽引** |
| ・業務の基準を踏まえ、指定期間（平成28年４月１日から平成33年３月31日　　の間）に実施する事業概要（方針）を記載してください。・28年度分については、事業の具体例、実施頻度、運営体制、企画の意図及び目標、期待される成果・効果などを記載してください。・事業を実施する上で、関係団体、企業、専門家等との協力体制がある場合は示してください。※様式19及び20については、ひとつにまとめて提案することも可能です。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２１）

|  |
| --- |
| **１３　建築物としての保存、管理及び価値の普及並びに市民の円滑な施設利用の促進** |
| ・施設の特性を活かし、地域のシンボルとなるような活用を提案してください。・施設の保存・管理に支障がない計画としてください。・事業を実施する上で、関係団体、企業、専門家等との協力体制がある場合は示してください。Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２２）

|  |
| --- |
| **１４　広報・プロモーション活動、情報提供** |
| ・業務の基準を踏まえ、指定期間（平成28年４月１日から平成33年３月31日の間）に実施する事業概要（方針）を記載してください。・28年度分については、事業の具体例、実施頻度、運営体制、企画の意図及び目標、期待される成果・効果などを記載してください。・事業を実施する上で、関係団体、企業、専門家等との協力体制がある場合は示してください。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２３）

|  |
| --- |
| **１５　アイデア・ノウハウの提案** |
| ・提案するアイデア・ノウハウについて、記載してください。・業務の基準を踏まえ、指定期間（平成28年４月１日から平成33年３月31日の間）に実施する事業概要（方針）を記載してください。・28年度分については、事業の具体例、実施頻度、運営体制、企画の意図及び目標、期待される成果・効果などを記載してください。・事業を実施する上で、関係団体、企業、専門家等との協力体制がある場合は示してください（今後調整する必要がある場合は、その内容を示してください）。・アイデア・ノウハウの提案については、提案項目ごとに、神奈川区民文化センターの「求められる役割」との関係及び公益性（地域、市民または市の利益につながる効果が認められること）の説明を付してください。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２４）

|  |
| --- |
| **１６　 貸出業務への取組** |
| ・業務の基準を踏まえ、利用者本位の貸出業務への取組方針及び取組方法を記載してください。・諸室の利用率が高まる工夫について記載してください。・新規の利用者を増やすための工夫について記載してください。Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２５）

|  |
| --- |
| **１７　 要望・苦情への対応** |
| ・利用者等からの要望や苦情について、対応方針及び具体的対応策を記載してください。・組織としての共有方法、市への報告方法について記載してください。Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２６）

|  |
| --- |
| **１８　 施設及び設備の維持保全及び管理** |
| ・業務の基準を踏まえ、施設の安全確保及び長寿命化の観点から、施設保全・管理の方針を記載してください。・施設の維持について、具体的な提案がある場合は記載してください。Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２７）

|  |
| --- |
| **１９　 小破修繕への取組** |
| ・業務の基準を踏まえ、施設の安全確保及び長寿命化の観点から、小破修繕の方針を記載してください。・「小破修繕費」について、計上する予算額の考え方、適切な執行方法の考え方を記載してください。・具体的な提案がある場合は、併せて記載してください。Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２８）

|  |
| --- |
| **２０　事故防止体制・緊急時（防犯）の対応・感染症対策等衛生管理** |
| ・業務の基準を踏まえ、事故防止策、緊急時（防犯）の対応方針を記載してください。・感染症対策等衛生管理の方針を記載してください。・具体的な提案がある場合は、併せて記載してください。Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式２９）

|  |
| --- |
| **２１ 防災に対する取組** |
| ・業務の基準を踏まえ、防災への取組方針を記載してください。・具体的な提案がある場合は、併せて記載してください。Ａ４用紙縦×２枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式３０）

|  |
| --- |
| **２２ 個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注など、本市の重要施策を踏まえた取組** |
| ・業務の基準を踏まえ、個人情報保護・情報公開、人権尊重、環境への配慮、市内中小企業優先発注などについての取組方針を記載してください。・具体的な提案がある場合は、併せて記載してください。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

 （様式31）

|  |
| --- |
| **25　利用料金の考え方と具体的な料金設定、支払方法や割引料金・減免等の運用方法の考え**・利用区分ごとの料金設定の方針を記載してください・利用料金の割引制度や優遇制度を設ける場合は、基本的な方針を記載してください。・附帯設備については、様式33（５年間の収支及び収支バランス）の「利用料金収入」欄に附帯設備も含めた収入を記載してください。（付帯設備上限額：8,000円） |
| 【利用料金の設定】※網掛け部分は変更できません。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分　種　別 | 午前 | 午後 | 夜間 | 一日 | １日(上限額) |
| 平日 | 土日、休日 | 平日 | 土日、休日 | 平日 | 土日、休日 | 平日 | 土日、休日 | 平日 | 土日休日 |
| ホール | 入場料等を徴収しない場合 |  |  |  |  |  |  |  |  | 38,000 | 45,000 |
| 入場料等を徴収する場合 |  |  |  |  |  |  |  |  | 63,500 | 75,000 |
| ギャラリー（Ａ・Ｂ） | 入場料等を徴収しない場合 |  |  |  |  |  |  |  |  | 3,700 |
| 入場料等を徴収する場合 |  |  |  |  |  |  |  |  | 5,700 |
| 音楽ルームルーム |  |  |  |  |  |  |  |  | 13,500 | 15,500 |
| 練習室 |  |  |  |  |  |  |  |  | 5,600 |
| 楽屋（Ａ・Ｂ・Ｃ） |  |  |  |  |  |  |  |  | 6,600 |

  |
| 団 体 名 |  |

　（　／　）

（様式32）

|  |
| --- |
| **26　指定管理料のみに依存しない収入構造、経費削減等効率的運営の努力** |
| ・求められる役割を実現し、安定的かつ効率的・効果的な施設の管理運営を行っていくために必要な経費の提案と、その原資になる収入について提案してください。・指定管理料以外に期待される収入構造（構成）を記載してください。・経費縮減に向けた方策を記載してください。Ａ４用紙縦×４枚以内 |
| 団 体 名 |  |

（　／　）

（様式33）

**27　５年間の収支及び収支バランス（指定管理料の提案含む）**

・５年間の各年度の収支予算書と各経費の内訳について、具体的に示してください。

・収入の部に、提案する指定管理料を記載してください。

・支出の部に記載する事業費については、指定管理料に充当する自主事業費と、その他の自主事業費の２つに分けて記載してください。

・利用料金収入については、現行料金を指定期間中適用することを前提として積算してください。

（別添エクセルファイルに入力してください）